

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第118期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	U B E 株式会社
【英訳名】	UBE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 泉原 雅人
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の96
【電話番号】	宇部(0836)31-1117番
【事務連絡者氏名】	経理部 経理事務グループリーダー 村田 敏和
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)5419-6121番
【事務連絡者氏名】	経理部 主計グループリーダー 藤田 雄次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第3四半期 連結累計期間	第118期 第3四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	368,394	332,947	494,738
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	4,532	23,175	8,745
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	2,385	19,946	7,034
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,812	34,511	1,810
純資産額 (百万円)	389,147	405,236	381,631
総資産額 (百万円)	749,906	755,963	732,681
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	24.60	205.51	72.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	205.41	-
自己資本比率 (%)	48.8	50.9	49.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,098	34,794	18,127
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,592	24,720	26,019
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,665	10,572	2,443
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	32,396	31,083	30,703

回次	第117期 第3四半期 連結会計期間	第118期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	11.62	112.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、第117期第3四半期連結累計期間及び第117期においては1株当たり四半期純損失及び1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 前第1四半期連結会計期間に行われたUBE三菱セメント株式会社との企業結合及び前第3四半期連結会計期間に行われた株式会社エーピーアイコーポレーションとの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を、それぞれ前第4四半期連結会計期間及び第1四半期連結会計期間に行っており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間においては、連結売上高は、2022年12月に医薬品受託製造会社を買収した効果があったものの、樹脂・化成成品セグメントにおいてナイロンポリマー・カプロラクタム等の販売が低調に推移した影響が大きく、減収となりました。

連結営業利益は、機械セグメントの販売が堅調に推移し、また医薬品受託製造会社を買収した効果があったものの、樹脂・化成成品セグメントにおいてナイロンポリマーやファインケミカル等の販売が低調に推移した影響が大きく、減益となりました。

連結経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、セメント関連事業（持分法適用関連会社）において石炭等エネルギー価格高騰を反映させた販売価格への是正等を進めたことにより持分法投資損益が改善し、増益となりました。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ354億4千7百万円減の3,329億4千7百万円、連結営業利益は6億8千1百万円減の123億7百万円、連結経常利益は277億7百万円増の231億7千5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は223億3千1百万円増の199億4千6百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

#### 機能品

ポリイミド事業は、ディスプレイ及びスマートフォン需要減退の影響により、減収となりました。

分離膜事業は、バイオガス関連用途を中心に需要が好調に推移したことから、増収となりました。

セラミックス事業は、軸受や基板用途の需要が好調に推移したことから、増収となりました。

セパレータ事業は、自動車生産が漸次回復基調であるものの、上期が低調に推移した影響等により、減収となりました。

機能品セグメント全体としては、分離膜事業、セラミックス事業は好調に推移したものの、ポリイミド事業、セパレータ事業等の影響により、減収減益となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ6億3千9百万円減の467億6千5百万円、連結営業利益は1億8千8百万円減の83億2千9百万円となりました。

#### 樹脂・化成成品

##### パフォーマンスポリマー&ケミカルズ事業

コンポジット事業は、自動車生産は回復傾向にあるものの、非自動車用途の需要が低調に推移したことから、減収となりました。

ナイロンポリマー事業は、食品包装フィルム用途等の海外需要は回復傾向にあるものの、上期に販売数量が減少した影響が大きく、減収となりました。

カプロラクタム・硫安事業は、需要減退により販売数量が減少し、ベンゼンやアンモニア等原料市況の下落等により製品の販売価格も低下したことから、減収となりました。

工業薬品事業は、アンモニア工場で隔年実施の定期修理がなく販売数量が増加したものの、製品市況が下落したことから、減収となりました。

ファインケミカル事業は、製品市況下落に伴い販売価格が低下したことに加え、需要減退により販売数量も減少したことから、減収となりました。

##### エラストマー事業

自動車タイヤ向けをはじめ需要が低調に推移したことにより販売数量が減少し、また原料市況の下落により製品の販売価格が低下したことから、減収となりました。

樹脂・化成成品セグメント全体としては、アンモニア工場における隔年の定期修理はなかったものの、需要減退によりナイロンポリマーやファインケミカルの販売が低調に推移した影響等が大きく、減収減益となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ414億8千4百万円減の1,837億3千3百万円、連結営業損益は38億4千4百万円減の5億6千6百万円の損失となりました。

## 機械

成形機事業は、自動車産業の設備投資が低迷していたことから、減収となりました。なお現在受注は回復傾向にあります。

産機事業は、機械製品に対するメンテナンス等サービスが堅調に推移したことから、増収となりました。

製鋼事業は、国内外の需要減退により販売数量が減少したことから、減収となりました。

機械セグメント全体としては、成形機事業や製鋼事業における減収が大きく連結売上高は減少しましたが、連結営業利益については成形機事業、産機事業ともにサービスが堅調に推移し、また製鋼事業において原材料価格が下落したことから増益となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ36億6千2百万円減の656億4千1百万円、連結営業利益は17億4千5百万円増の43億5千4百万円となりました。

## その他

医薬事業は、2022年12月に医薬品受託製造会社（㈱エーピーアイコーポレーション）を買収した効果により、増収となりました。

電力事業は、石炭価格の下落に伴い売電価格も低下したことにより、減収となりました。

その他セグメント全体としては、医薬品受託製造会社を買収した効果が大きく、増収増益となりました。

この結果、その他の連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ76億7千7百万円増の582億8千8百万円、連結営業利益は8億4千9百万円増の25億6千3百万円となりました。

## セメント関連事業（持分法適用関連会社「UBE三菱セメント㈱」）

国内市場では、セメントの販売数量は減少しましたが、石炭等エネルギー価格高騰を反映させた販売価格への是正とコスト改善を行いました。海外（北米）市場では、前年度第4四半期に天候不順により滞っていた生コンの出荷があり、また販売価格も上昇したことにより、採算が改善しました。これらにより、セメント関連事業の損益は大幅に改善しました。

この結果、同事業に係る持分法による投資利益は前年同四半期連結累計期間に比べ272億2千6百万円増の102億1千万円となりました。

財政状態は次のとおりです。

## 総資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ232億8千2百万円増加し、7,559億6千3百万円となりました。これは受取手形、売掛金及び契約資産が減少したものの、仕掛品や投資有価証券等が増加したこと等によるものです。

## 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億2千3百万円減少し、3,507億2千7百万円となりました。これは流動負債のその他が増加したものの、支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものです。

## 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ236億5百万円増加し、4,052億3千6百万円となりました。これは為替換算調整勘定の増加や、親会社株主に帰属する四半期純利益が剰余金の配当等を上回ったため利益剰余金が増加したこと等によるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度に比べ1.5ポイント増加し、50.9%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は347億9千4百万円（前年同四半期連結累計期間に比べ296億9千6百万円の増加）となりました。これは税金等調整前四半期純利益、減価償却費、運転資金の増減等から法人税等の支払額を控除した結果となります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は247億2千万円（前年同四半期連結累計期間に比べ71億2千8百万円の増加）となりました。これは設備投資による支出等によるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は105億7千2百万円（前年同四半期連結累計期間は86億6千5百万円の収入）となりました。これは配当金の支払い等によるものです。

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額を含め、前連結会計年度末に比べ3億8千万円増の310億8千3百万円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、76億2千7百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりです。

技術援助契約

契約会社名	相手先	契約締結年月日	契約内容	有効期間
U B E 株式会社 (当社)	荆门源晗电池材料有限公司	2023年10月27日	D M C (ジメチルカーボネート)の製造技術に関するライセンス契約	契約発効日から20年間

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	106,200,107	106,200,107	株式会社東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	106,200,107	106,200,107	-	-

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行される株式数は含まれておりません。
2. 証券会員制法人福岡証券取引所については、2023年11月7日に上場廃止の申請を行い、同年12月22日に上場廃止となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	106,200,107	-	58,434	-	35,637

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,130,600	-	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 96,652,700	966,527	同上
単元未満株式	普通株式 416,807	-	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	106,200,107	-	-
総株主の議決権	-	966,527	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,400株（議決権14個）が含まれておりません。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
U B E (株)	山口県宇部市大字小串 1978番96号	9,130,500	-	9,130,500	8.60
(株)木村製作所	兵庫県加古郡稲美町六分 一字百丁歩1362番66号	100	-	100	0.00
計	-	9,130,600	-	9,130,600	8.60

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

（注）前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、以下のとおりです。

担当の異動

新役職名及び担当		旧役職名及び担当		氏名	異動年月日
専務執行役員	C R O、C C O、リスク管理部・人事部・法務・総務部管掌	専務執行役員	C R O、C C O、リスク管理部・人事部・総務部・法務部管掌	玉田 英生	2023年10月1日
執行役員	C F O、コーポレートコミュニケーション部・経営企画部・経理部・財務部担当	執行役員	C F O、経理・財務部長、グループ管理部・経営企画部担当	石川 博隆	2023年10月1日
執行役員	法務・総務部長、リスク管理部・人事部担当	執行役員	法務部長、リスク管理部・人事部・総務部担当	川村 了	2023年10月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,175	31,579
受取手形、売掛金及び契約資産	106,998	199,599
商品及び製品	56,754	58,136
仕掛品	23,881	31,807
原材料及び貯蔵品	46,373	45,834
その他	18,044	20,161
貸倒引当金	109	107
流動資産合計	283,116	287,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	51,264	51,606
機械装置及び運搬具（純額）	95,326	92,766
土地	36,701	37,201
その他（純額）	25,747	30,747
有形固定資産合計	209,038	212,320
無形固定資産		
のれん	1,472	1,485
その他	7,314	6,963
無形固定資産合計	8,786	8,448
投資その他の資産		
投資有価証券	198,393	212,923
その他	33,462	35,364
貸倒引当金	263	268
投資その他の資産合計	231,592	248,019
固定資産合計	449,416	468,787
繰延資産	149	167
資産合計	732,681	755,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,241	1 63,338
短期借入金	55,137	66,784
コマーシャル・ペーパー	3,000	5,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	1,528	3,004
賞与引当金	5,258	2,545
その他の引当金	1,105	932
その他	36,963	41,482
流動負債合計	172,232	193,085
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	95,520	71,973
引当金	2,027	2,755
退職給付に係る負債	7,219	7,364
資産除去債務	1,199	1,219
その他	12,853	14,331
固定負債合計	178,818	157,642
負債合計	351,050	350,727
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	40,371	40,375
利益剰余金	257,957	267,374
自己株式	21,676	21,609
株主資本合計	335,087	344,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,698	6,251
繰延ヘッジ損益	143	1
為替換算調整勘定	23,740	33,911
退職給付に係る調整累計額	229	203
その他の包括利益累計額合計	26,524	40,366
新株予約権	71	71
非支配株主持分	19,949	20,224
純資産合計	381,631	405,236
負債純資産合計	732,681	755,963

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	368,394	332,947
売上原価	305,724	272,826
売上総利益	62,670	60,121
販売費及び一般管理費	49,682	47,814
営業利益	12,988	12,307
営業外収益		
受取利息	79	242
受取配当金	1,245	3,565
受取賃貸料	622	632
負ののれん償却額	26	-
持分法による投資利益	-	8,974
為替差益	560	534
その他	871	684
営業外収益合計	3,403	14,631
営業外費用		
支払利息	573	712
賃貸費用	397	409
持分法による投資損失	16,315	-
その他	3,638	2,642
営業外費用合計	20,923	3,763
経常利益又は経常損失 ( )	4,532	23,175
特別利益		
固定資産売却益	344	44
投資有価証券売却益	296	136
持分変動利益	8,265	712
関係会社清算益	1,180	-
退職給付制度終了益	245	-
特別利益合計	10,330	892
特別損失		
固定資産処分損	629	635
投資有価証券売却損	1,154	-
投資有価証券評価損	260	5
減損損失	766	142
特別損失合計	2,809	782
税金等調整前四半期純利益	2,989	23,285
法人税等	6,059	3,535
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	3,070	19,750
非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	685	196
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	2,385	19,946

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	3,070	19,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	1,593
繰延ヘッジ損益	30	39
為替換算調整勘定	4,305	7,385
退職給付に係る調整額	349	62
持分法適用会社に対する持分相当額	5,080	5,682
その他の包括利益合計	8,882	14,761
四半期包括利益	5,812	34,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,934	33,788
非支配株主に係る四半期包括利益	122	723

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,989	23,285
減価償却費	18,854	19,658
減損損失	766	142
のれん償却額	-	68
負ののれん償却額	26	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	2
受取利息及び受取配当金	1,324	3,807
支払利息	573	712
持分法による投資損益(は益)	16,315	8,974
持分変動損益(は益)	8,265	712
固定資産売却損益(は益)	344	45
売上債権の増減額(は増加)	7,614	9,344
棚卸資産の増減額(は増加)	25,033	5,987
仕入債務の増減額(は減少)	4,604	6,530
その他	7,732	6,163
小計	8,963	33,319
利息及び配当金の受取額	5,119	5,363
利息の支払額	621	705
法人税等の支払額	8,363	3,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,098	34,794
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	17,239	21,831
有形固定資産の売却による収入	395	244
投資有価証券の取得による支出	152	26
投資有価証券の売却による収入	563	253
関係会社出資金の払込による支出	2,465	-
関係会社株式の取得による支出	1,374	1,073
関係会社株式の売却による支出	420	-
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	5,249	-
匿名組合出資金の払戻による収入	-	300
短期貸付金の増減額(は増加)	8,245	2,660
その他	104	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,592	24,720
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	13,222	1,577
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	10,000	2,000
長期借入れによる収入	3,696	53
長期借入金の返済による支出	7,133	10,841
社債の発行による収入	9,950	9,949
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	37	5
配当金の支払額	9,684	9,213
非支配株主への配当金の支払額	942	448
その他	407	490
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,665	10,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	731	878
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,098	380
現金及び現金同等物の期首残高	78,761	30,703
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	43,267	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 32,396	1 31,083

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

比較情報における取得原価の当初配分の重要な見直し

2022年4月1日に行われたUBE三菱セメント株式会社との企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第4四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、見直し後ののれんは1,672百万円となりました。

この結果、前第3四半期連結累計期間の連結損益計算書は、持分法による投資損失が1,230百万円増加したことから、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失がそれぞれ1,230百万円増加、税金等調整前四半期純利益が1,230百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	544 百万円
支払手形	-	423

2 偶発債務

保証債務残高

従業員及び連結会社以外の会社の、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
LOTTE UBE SYNTHETIC RUBBER SDN. BHD.	4,691 百万円	4,951 百万円
MUアイオニックソリューションズ(株)	1,313	926
従業員(住宅資金)	3	1
計	6,007	5,878

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金	32,896 百万円	31,579 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500	496
現金及び現金同等物	32,396	31,083

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,840	50	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月4日 取締役会	普通株式	4,851	50	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,367	45	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年11月6日 取締役会	普通株式	4,853	50	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	36,053	205,608	68,847	57,886	368,394	-	368,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,351	19,609	456	7,275	24,141	24,141	-
計	47,404	225,217	69,303	50,611	392,535	24,141	368,394
セグメント利益 (営業利益)	8,517	3,278	2,609	1,714	16,118	3,130	12,988

(注1) セグメント利益の調整額 3,130百万円には、セグメント間取引消去140百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,270百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	34,654	167,042	65,327	65,924	332,947	-	332,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,111	16,691	314	7,636	21,480	21,480	-
計	46,765	183,733	65,641	58,288	354,427	21,480	332,947
セグメント利益又は 損失( ) (営業利 益又は損失( ))	8,329	566	4,354	2,563	14,680	2,373	12,307

(注1) セグメント利益又は損失( )の調整額 2,373百万円には、セグメント間取引消去178百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,551百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分の重要な見直し

2022年12月31日(みなし取得日)に行われた株式会社エーピーアイコーポレーションとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、流動資産が100百万円、有形固定資産が1,011百万円、無形固定資産が1,012百万円、流動負債が1,073百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が1,078百万円、利益剰余金が28百万円それぞれ減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主たる市場地域別に分解した収益の情報は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	
日本	29,656	81,776	42,526	20,515	174,473
アジア	6,058	61,504	17,335	17,256	102,153
ヨーロッパ	-	47,033	42	8,102	55,177
その他	339	15,295	8,944	12,013	36,591
顧客との契約から生じる収益	36,053	205,608	68,847	57,886	368,394
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	36,053	205,608	68,847	57,886	368,394

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	
日本	26,046	73,036	41,978	29,730	170,790
アジア	8,277	48,670	14,982	16,766	88,695
ヨーロッパ	24	32,772	35	9,115	41,946
その他	307	12,564	8,332	10,102	31,305
顧客との契約から生じる収益	34,654	167,042	65,327	65,713	332,736
その他の収益	-	-	-	211	211
外部顧客への売上高	34,654	167,042	65,327	65,924	332,947

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失( )	24円60銭	205円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	2,385	19,946
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )(百万円)	2,385	19,946
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,952	97,057
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	205円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	44
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 前第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純損失は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### (1) 剰余金の配当

2023年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4,853百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・2023年12月4日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

### (2) 訴訟

2008年5月以降、建設作業等従事者及びその遺族らが国及びウベボード(株)(当社連結子会社)を含む建材メーカー40社余に対して、建設現場で使用されていた石綿含有建材の石綿粉じんを吸引して石綿関連疾患に罹患したとして、連帯して損害を賠償するように求めて訴えを順次提起していますが、これまでの判決において、ウベボード(株)に対する請求はいずれも棄却されました。現在、全国の裁判所に15件の訴訟が係属中で、その請求額は最大で64億円です。

(注) 上記の請求額は、ウベボード(株)を被告とする訴えの請求額を合計したもので、国及び他の建材メーカーと連帯して請求を受けているものです。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

U B E 株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 檜崎 律子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甲斐 靖裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているU B E 株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、U B E 株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。